

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月5日

【会社名】 スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ・コーポレーション (Space Exploration Technologies Corp.)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者、最高技術責任者兼取締役会長
(Chief Executive Officer, Chief Technical Officer and Chairman of the Board)
イーロン・マスク
(Elon Musk)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、テキサス州78521
スターベース、ロケットロード 1
(1 ROCKET ROAD, Starbase, Texas, 78521)

上記所在の場所は本店の所在地ですが、登録上の住所は下記になります。

アメリカ合衆国、テキサス州78701
オースティン、イースト・セブンス・ストリート211、スイート620
(211 East 7th Street, Suite 620, Austin, Texas 78701)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 熊谷 真和

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6266-8522

【事務連絡者氏名】 弁護士 石橋 誠之
弁護士 山口 大貴
弁護士 相川 勇太
弁護士 南 秀太

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6266-8905

【縦覧に供する場所】 なし

本書において、「米ドル」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいいます。米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年5月25日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=158.91円)によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円換算表示は全てこれによるものとします。

1【提出理由】

当社は、米国Nasdaq Stock Market及びNasdaq Texas（以下「Nasdaq」といいます。）への当社記名式額面クラスA普通株式（以下「本株式」といいます。）の上場に伴い、本株式について、米国を中心とする海外市場における本株式の募集（以下「海外募集」といいます。）が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、当社は、本株式の日本における募集について、関東財務局長に対して2026年5月27日付で有価証券届出書を提出し、当該有価証券届出書の訂正届出書を本日付けで提出しております。

2【報告内容】

1．海外募集に関する事項

- | | |
|----------------|---|
| (1) 株式の種類 | 当社記名式額面クラスA普通株式 |
| (2) 発行数 | 未定
(発行数は、Nasdaqへの上場にもなう本株式のグローバル・オファリング（以下「本オファリング」といいます。）において行われるブックビルディングの結果を考慮して、条件決定日（2026年6月から同年11月までの間のいずれかの日を予定しておりますが、本書提出時現在、2026年6月12日を想定しております。以下同じ。）に決定する予定です。) |
| (3) 発行価格(募集価格) | 未定
(仮条件は、1株につき135米ドル(21,452.85円)(以下「当初仮条件」といいます。))とし、発行価格は、当初仮条件を基に本オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、条件決定日に決定される予定です。但し、本オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況やロードショーの結果、マクロ経済環境の変化等によっては、当初仮条件は、米国市場の現行の慣行に従って上限及び下限の制限なく、条件決定日以前に変更される可能性があります。) |
| (4) 引受価額 | 未定
(当初仮条件を基に本オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、条件決定日に決定される予定です。但し、本オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況やロードショーの結果、マクロ経済環境の変化等によっては、当初仮条件は、米国市場の現行の慣行に従って上限及び下限の制限なく、条件決定日以前に変更される可能性があります。なお、引受価額とは、当社が下記(10)記載の引受人より1株当たりの買取金額として受け取る金額をいいます。) |
| (5) 資本組入額 | 0.001米ドル |
| (6) 発行価額の総額 | 未定 |
| (7) 資本組入額の総額 | 未定
本オファリングにおいて当社が発行する本株式に、1株当たりの額面金額である0.001米ドルを乗じて得られる金額が当社の資本金に組み入れられます。 |

(8) 株式の内容

完全議決権株式であります。

当社は、本株式と異なる種類の株式として、クラスB普通株式及びクラスC普通株式並びに優先株式についての定めを定款に定めております。

当社定款の定めに従い、本株式の各保有者は1株につき1個の議決権を、当社のクラスB普通株式の各保有者は1株につき10個の議決権を有し、当社のクラスC普通株式の保有者は議決権を有しません。原則として、当社株主により議決される事項については、当社の議決権付普通株式のすべての種類の保有者は、単一の種類として共同で議決権を行使します。もっとも、当社の定款には、(i)(1)クラスB普通株式の保有者が種類株主として別個に議決権を行使し、取締役の定数の51%（端数切上げ）を選任する権利を有すること（以下当該取締役を「クラスB取締役」といいます。）、及び(2)当社の最高経営責任者、最高技術責任者および取締役会長であるマスク氏を取締役会およびそのリーダーシップ上の役職（最高経営責任者および取締役会長）から解任するには、クラスB普通株式発行済株式の議決権の過半数を有する者による、種類株主として別個に行われる承認を要すること、並びに(ii)その他に必要な議決に加え、当社定款に基づき、(1)クラスB普通株式の権利、権能、優先権および特権（クラスB取締役に關するものを含みます。）に変更を加える定款変更、または(2)当社定款に記載する一定の結合、合併または売却を承認するには、クラスB普通株式の保有者が種類株主として別個に議決権を行使し承認することを要すること、が定められております。これら以外の場合について、当社定款は、テキサス州事業組織法の下で本来必要とされる種類別議決権を行わない（オプトアウトする）ことを定めているため、各クラスの普通株式は、独立したクラス別の議決権を有しません。

(9) 発行方法

下記(10)記載の引受人に、上記(2)記載の全株式を総額個別買取引受けさせます。

(10) 引受人の名称

Goldman Sachs & Co. LLC
Morgan Stanley & Co. LLC
BofA Securities, Inc.
Citigroup Global Markets Inc.
J.P. Morgan Securities LLC
Barclays Capital Inc.
Deutsche Bank Securities Inc.
RBC Capital Markets, LLC
UBS Securities LLC
Wells Fargo Securities, LLC
Banco BTG Pactual S.A. Cayman Branch
ING Bank N.V.
Macquarie Capital (USA) Inc.
Mirae Asset Securities Co., Ltd.
Mizuho Securities USA LLC
Santander US Capital Markets LLC
Allen & Company LLC
Cantor Fitzgerald & Co.
Needham & Company, LLC
Raymond James & Associates, Inc.
SG Americas Securities, LLC
Stifel, Nicolaus & Company, Incorporated
William Blair & Company, L.L.C.

(11) 募集を行う地域

米国を中心とする海外市場、すなわちオーストラリア、カナダ、EU諸国、スイス、英国及び米国市場

- (12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
- | | |
|---------------|----|
| 手取金の総額 | |
| (イ) 払込金額の総額 | 未定 |
| (ロ) 発行諸費用の概算額 | 未定 |
| (ハ) 差引手取概算額 | 未定 |
- 手取金の用途ごとの内容及び支出予定時期
- 当社は、本オファリングによる手取金を、AI コンピュート・インフラの拡大、打上げインフラ及び打上げ機の強化、衛星コンステレーションの規模及び能力の拡大を含む当社の成長戦略に充当し、残額を一般的な事業目的に充当する予定です。
- 本オファリングによる手取金の見込用途は、当社の現在の計画及び事業環境に基づく意向を示すものです。当社は、本オファリングによる手取金の具体的な用途又は上記各用途に実際に支出する金額のすべてを確定的に予測することはできません。したがって、当社の経営陣は、本オファリングによる手取金の充当に関して相当の裁量を有することになります。当社の実際の支出の時期及び金額は、キャッシュ・フロー及び当社事業の成長見込等、多くの要因に基づいて決定されます。
- (13) 新規発行年月日 (払込期日) 2026年6月から同年11月までの間のいずれかの日
- (14) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称 米国Nasdaq Stock Market及びNasdaq Texas

2. その他の事項

- (1) 発行済株式総数及び資本金の額(2026年3月31日現在)
- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 発行済株式総数 | 12,520,309,620株 |
| クラスA普通株式 | 6,824,641,355株 |
| クラスB普通株式 | 5,695,668,265株 |
| 資本金の額 | 12,520,309.62米ドル(1,989,602,401.71円) |
- 注(1) 発行済株式総数には、自己株式、未確定の譲渡制限付株式は含まれていません。
- (2) 当社は2026年5月4日付で、発行済及び未発行のすべてのクラスA普通株式、クラスB普通株式、クラスC普通株式を対象として、1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました(以下、「2026年株式分割」といいます。)。上記発行済株式総数は、2026年株式分割の効力発生を反映した株数を記載しています。
- (3) 本オファリングの完了に先立ち、非公開会社であった際の定款及び付属定款に基づいて、全ての発行済クラスC普通株式はクラスA普通株式へと再分類され(以下、「クラスC再分類」といいます。)、また、全ての優先株式はクラスA普通株式へと転換されます(以下「本優先株式転換」といいます。)。上記発行済株式総数は、クラスC再分類及び本優先株式転換の効力発生を反映した株数を記載しています。なお、クラスC再分類に伴って、クラスC普通株式の発行済株式はなくなりますので、クラスC普通株式の情報は記載していません。発行済クラスB普通株式総数には、マスク氏に発行され、同氏名義で保有されている譲渡制限付クラスB普通株式1,302,072,285株が含まれています。当該株式はマスク氏が議決権を行使することができ、その権利確定は一定の業績条件その他の条件の充足を条件としています。
- (2) 本オファリングに伴い、その需要状況等を勘案し、引受人が(未定)株を上限として本株式を米国を中心とする海外市場において追加的に海外募集により販売する場合があります。引受人は当該販売を補うために追加で(未定)株を上限として当社から本株式の発行を受けるオプション(以下「グリーンシューオプション」といいます。))を有します。引受人は、本オファリングの条件決定日(米国東部標準時間)から30日間、グリーンシューオプションを行使することができます。

安定操作に関する事項

本株式の募集を円滑に行うため、引受人は安定操作実施機関であるMorgan Stanley & Co. LLCと、本株式の価格を安定させ、維持し、またはその他に影響を与える取引を米国において行うことがあります。具体的には、引受人は、引受契約に基づき購入義務を負う株数を超える数の本株式を売却し、ショート・ポジションを構築することがあります。ショート・ポジションが、引受人がグリーンシュエーションに基づき購入することができる株数を超えない場合、当該ショート・ポジションはカバーされたものとなります。引受人は、グリーンシュエーションを行使するか、市場で株式を購入することにより、カバーされたショート・ポジションを解消することができます。カバーされたショート・ポジションを解消するための株式の調達先を決定するに当たり、引受人は、とりわけ、グリーンシュエーションに基づき利用可能な価格と比較した本株式の市場価格を考慮します。引受人はまた、グリーンシュエーションの対象株数を超える本株式を売却し、ネイキッド・ショート・ポジションを構築することがあります。引受人は、いかなるネイキッド・ショート・ポジションについても、市場で本株式を購入することにより解消する必要があります。ネイキッド・ショート・ポジションは、価格決定後の市場において本株式の価格に下方圧力がかかり、本オファリングにおいて本株式を購入する投資家に不利益を与えるおそれがあると引受人が懸念する場合に、より生じやすくなります。本オファリングを円滑に行うための追加的な手段として、引受人は、本株式の価格を安定させるために、本株式に買いを入れ、これを購入することがあります。これらの行為により、本株式の市場価格が独立した市場水準を上回って上昇もしくは維持され、または本株式の市場価格の下落が防止もしくは遅延されることがあります。引受人は、これらの行為を行う義務を負うものではなく、また、これらの行為はいずれもいつでも終了させることができます。

以上